

ユニ・チャーム株式会社

Annual Report

アニュアル・レポート

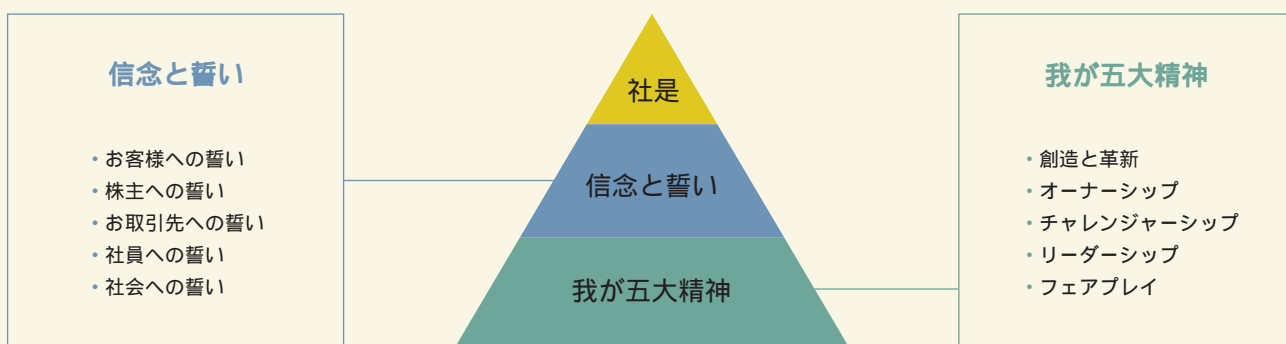
2002

競争力の回復と成長路線への回帰を目指して

ユニ・チャームは、1961年の創業以来40年にわたり、経営哲学である「尽くし続けてこそNo.1」を企業文化として大切に育んできました。昨年の40周年を機に、シンボルマークを一新し、世界中の赤ちゃんからお年寄りにまで、最高の商品とサービスをお届けする、真の「ライフサポートインダストリー」を目指して、新たなチャレンジをスタートしています。

社是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



目次

財務ハイライト.....	1	執行役員.....	16
株主の皆さまへ.....	2	財務セクション.....	17
海外事業の概況.....	8	子会社および関連会社.....	39
環境経営の推進.....	9	投資情報.....	40
事業の概況.....	10	コーポレート・データ.....	41
取締役および監査役.....	16		

見直しに関する注記事項

このアニュアル・レポートに記載されている現在の計画、見直し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

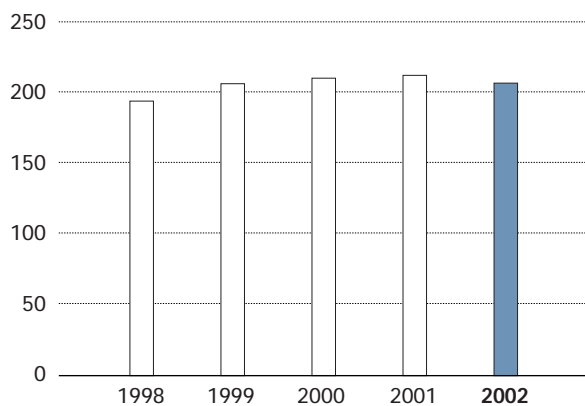
財務ハイライト

連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002	2001	2000	2002
会計年度				
売上高	¥206,707	¥212,199	¥210,200	\$1,554,188
営業利益	18,974	20,832	23,935	142,662
当期純利益	8,852	9,904	12,563	66,556
設備投資額	12,916	8,467	13,520	97,112
減価償却費	10,500	10,635	10,353	78,947
研究開発費	4,749	3,957	2,539	35,707
EBITDA	29,117	31,114	33,928	218,925
会計年度末				
株主資本	¥109,306	¥104,156	¥107,050	\$ 821,849
総資産	187,060	177,396	181,189	1,406,466
1株当たり				
	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥126.78	¥139.85	¥177.29	\$0.95
配当金（当該年度分）	20.00	24.00	19.00	0.15

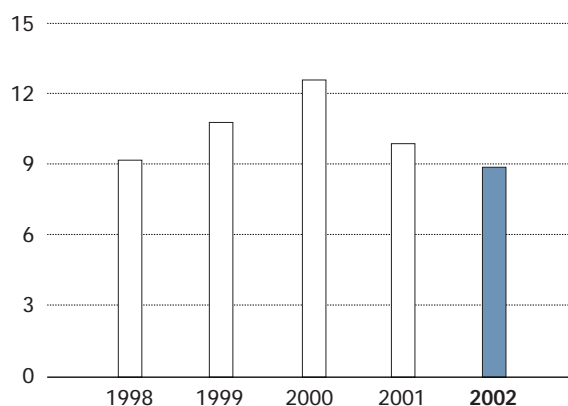
注1. 本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2002年3月31日現在のレート（133円=1米ドル）により、日本円を換算しています。連結財務諸表の注記1を参照してください。

注2. 2001年3月期の配当金24円には記念配当の4円が含まれています。

売上高（10億円）



当期純利益（10億円）





すべての生活者の健やかで快適な生活をサポートする企業へ

2002年3月期連結決算の結果を踏まえ、「アジアNo.1のライフサポートインダストリー」を基本方針に掲げた、今後の成長戦略について高原社長にインタビューします。

下期から事業環境が好転

2002年3月期決算の概要についてお聞かせ下さい。

2002年3月期の業績は、上半期は前期の厳しい事業環境の影響が残り、売上高、営業利益ともに低迷しました。しかし、秋口から徐々に回復し、年間での売上高は前期比2.6%減の2,067億円、営業利益は前期比8.9%減の190億円、当期純利益は前期比10.6%減の89億円となり、対外発表数字についてはほぼ達成することができました。

また、「アジアNo.1のライフサポートインダストリー

を目指して」を基本方針に掲げた中期3ヶ年経営計画の初年度として、5つのイノベーションへの取り組みを推進しました。具体的には、組織横断的なプロジェクト体制の構築、ベビー事業におけるオープンプライスの導入を柱にした取引制度の改定、生理用品事業でのライオン株式会社から『エルディ』ブランドを買収する一方、レジャー事業から撤退するなど、事業の選択と集中を段階的に進め、企業価値向上に向けた経営を実践しました。

AI(大人用失禁製品)事業は引き続き成長分野、きめ細かな活動を展開

大人用紙オムツ市場の環境が好転したと伺っていますが、どのような変化が起きていますか。

急速に高齢化が進む日本で大人用紙オムツ市場は、安定的な成長が見込める数少ない分野であり、成長の鍵を握る事業という認識を変えていません。特に業務用分野は順調に成長しており、当社では価格中心の商談から脱却する、商品+情報価値提案型営業の推進によって売上

を拡大しております。一方で一般家庭用マーケットについても順調に伸びて、売上は堅調に推移しています。こうした中で、ユニ・チャームでは問題点の洗い出しと改善に向けた取り組みを継続して行っています。

大人用オムツの場合、商品パッケージ一つを見ても、

購入者の中心である中高年の女性に商品特性を伝える工夫が不足していました。そこで、パッケージに商品の特性を一目で理解してもらうために開発、導入したのがADL(Activity of Daily Living = 日常生活の動作)サインです。さらに、店頭でのマーチャンダイジングを強化し、消費者が最適な商品を選べるよう店頭と同様のサインを導入するAIナビゲーション・システムを提案するなど、売場づくりを含めた消費者への提案活動を展開しています。

また、テレビ広告を通じて「寝たきりゼロを目指して」というライフリーのブランドコンセプトの確立に取り組んでいます。さらに、都市部、郊外、地方都市、農村部な

ど地域による違いを意識したきめ細かいマーケティング活動を展開しています。また、1997年よりお客様の排泄介護に関するお悩みや相談に専門のアドバイザーがお応えする『ライフリーいきいきダイヤル』サービスを実施しています。お悩みを一人でかかえがちな介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ、介護支援サービスを展開することでお客さまとの強い絆を生むことができます。こうした活動により市場自体の成長を加速させながら、より快適な商品の開発・販売を通じて「社会に貢献して行きたい」と考えています。このような変化を踏まえ、2002年4月よりAI事業はヘルスケア事業として新たにスタートしています。

海外事業が順調に拡大

海外売上高が順調に拡大されています。今期のトピックスについてお聞かせ下さい。

2002年3月期の海外売上高は25%以上拡大しました。事業別では、生理用品では引き続き2桁の成長を達成しました。ベビー用紙オムツでは2000年にアジアへ本格進出しましたが、タイでは発売から1年半でトップシェアを獲得し、中国上海地区においても既に15%を超えるシェアを獲得しています。成功の目安として、シェア30%以上を目標に売上の拡大に取り組んでいます。海外事業は、中期3ヶ年経営計画の大きな目玉であり、売上高に占める割合も17%と年々高まってきています。特に大きな成長が期待できる中国は必ず成功さ

せたいと考えています。前期の新たな事業展開としては、6月に台湾で大人用紙オムツを発売し、7月にはベトナムに進出し、生理用品のテストマーケティングを開始しました。今後の展開としては、2002年度(2003年3月期)の上期中に中国におけるベビー用紙オムツの設備導入を行い、現地生産体制を構築していきます。また、上海エリア以外への進出も予定しており、その他の国についても急激な成長が期待できるアジアのベビー用紙オムツ市場では積極的な投資を行っていききたいと考えています。



国内ベビー関連商品の販売が安定

ベビー用紙オムツの事業環境が好転したきっかけについてお聞かせ下さい。

1999年8月から2001年8月の2年間に国内のベビー用紙オムツの平均販売単価は10%以上下落していました。原因はデフレの影響、大店法改正による大手流通業の出店ラッシュによる小売業同士の競争、メーカー間競争の3点が考えられます。結果として、世界一品質の高い日本の紙オムツが世界一安く売られる状況になり、メーカーも卸店様も小売店様も利益が出にくい状況に陥っていました。

そうした中で当社では、テープ型に比べて付加価値が高いパンツ型の普及に努めてきました。『ムーニーマンハイハイ用』の発売と増量キャンペーンを展開した2001年8月から市場でのパンツ型の比率の拡大が顕著になり、

市場での紙オムツ全体の販売数量が増加に転じ、販売金額も同年11月には回復に転じ、7月には40%程度であったシェアを2002年3月には50%近くまで増大させることができました。

また、コンビ株式会社、和光堂株式会社と3社で共同運営している、育児支援サイト「ベビータウン」(<http://www.babytown.jp>)を通じて、ロイヤルユーザーの獲得を目指した「ベビータウンポイントキャンペーン」を開始しました。従来からの育児情報やコミュニケーションの場の提供によるロイヤリティの向上に加えて、キャンペーン参加による購買意欲の喚起と関連購買、継続購買の促進をはかっていきます。

中期経営計画

中期 3ヶ年経営計画の実現に向けた基本的な考えをお聞かせ下さい。

目標としては、昨年のアニュアルレポートでも説明しましたが、株式の時価総額の拡大を指標としており、「アジアNo.1のライフサポートインダストリー」を目指しています。「共振の経営でTOP OF TOPSの実現」をスローガンとして、社会・企業・社員の3つの面でそれぞれ価値創造ビジョンを掲げています。

社会に対しては、新NOLA & DOLAに基づいた商品創造によってアジアの人たちの豊かな生活実現に貢献します。また、「共振の経営」と名付けたマネジメントスタイルの変革を目指しており、トップダウンとボトムアップが振り子のような関係で共振しあい、それぞれが主体的に考え行動することで、あふれ出るアイデアの創出、

迅速な意思決定と行動によって、組織能力発揮の最大化を目指しています。

NOLA & DOLA

Necessity of Ladies' Activities
&
Dream of Ladies' Activities

女性の束縛からの解放 女性の夢をより多く叶える

Necessity of Life with Activities
&
Dreams of Life with Activities

生活者の束縛からの解放 生活者の夢をより多く叶える

事業の選択と集中を進めておられますが、基本的な考えをお聞かせ下さい。

事業の成長と収益性を上げていくために3つのシナリオと、それに対応した基本方針を考えています。

1つ目は、我々のコア事業であり、成長と収益の源泉である海外を含むベビー関連製品と生理用品、大人用失禁製品に必要な経営資源を集中し、競争力の強化と成長を促進していきます。この方針に基づいて、ハウスホールド事業の中で、安定した売上で利益に貢献していた、一般家庭用排水クリーナー『パイプユニッシュ』のブランドをジョンソン株式会社に営業譲渡しました。一方で、生理用品事業ではライオン株式会社から『エルディ』

ブランドの買収を行いました。

2つ目は、将来の成長原動力となる新事業の基軸を構築するため、一定の枠を設けて将来の事業基軸創造に経営資源を投入し、育成を図っていきます。

3つ目は、企業価値向上の足かせとなっている事業のリストラクチャリングで、不採算事業・非コア事業の見直しに着手しています。2001年9月にはレジャー事業の「ゴールドタワー」の営業を停止しました。また、2002年4月および7月には建材事業の一部を売却しました。

5つのイノベーション

中期3ヶ年経営計画の実現に向けた取り組みについてお聞かせ下さい。

さらなる継続的な成長を続けていくためのインフラ革新・整備を狙いとして、プロダクトイノベーション、コストイノベーション、グローバルイノベーション、営業イノベ

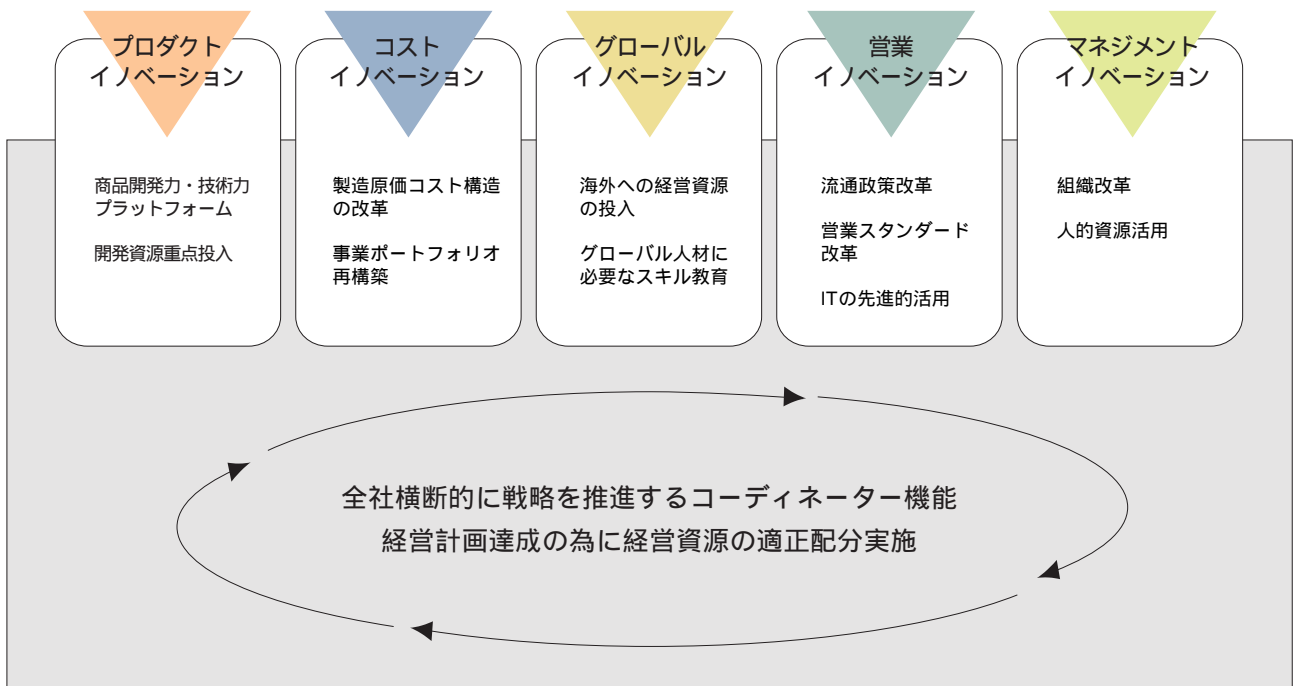
ーション、マネジメントイノベーションという、5つのイノベーションの実現に取り組んでいます。

プロダクトイノベーションに関する具体的な取り組みについてお聞かせ下さい。

2001年10月より、事業構造に適した人員の配置や開発コア業務に集中できる環境を整備しています。2002年4月には、研究開発本部と技術開発本部を統合し開発本部を創設し、商品開発力・技術力のプラットフォームを強化し、商品開発や改良による商品の付加価値の向上と上市のスピードアップを目指しています。さらに商品・技術開発の基盤整備の強化を目指してエンジニア

リングセンターを設立しました。また、日本国内の主要生産拠点3事業所でISO 14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを活用して環境負荷低減に努めています。2002年4月には、パッケージの原料に生分解性プラスチックを採用した環境配慮型パッケージ商品『ムーニー さらさらコットン』（コンビニパック）を発売しました。

第5次3カ年計画と5つのイノベーション





グローバルイノベーションのポイントについてお聞かせ下さい。

海外売上の拡大、特に中国でのトップシェア獲得と潜在市場の顕在化を目指した取り組みを進めています。

中期経営計画の目標が、「アジアNo.1のライフサポートインダストリー」であるように、海外事業への経営資源の投入を強化し続けています。具体的な目標としては、アジア参入国市場全体で30%以上のシェアを獲得したいと考えています。アジア市場は、今後3年から5年後

にはベビー用紙オムツ市場は日本とほぼ同規模に、生理用品市場は日本の1.5倍に成長する見込みです。各国の状況に応じて段階的に事業展開を広げております。また、グローバル化の加速に伴い、専門性・異文化対応力・語学力強化の視点から人材のスキルアップを同時に進めています。

収益改善の鍵となっているコストの削減に向けた取り組みについてお聞かせ下さい。

2001年3月期までは生産、ロジスティクスの構造改革をテーマに製造原価の引き下げを中心に取り組んできました。2002年3月期は、バリューチェーントータ

ルでのコストダウンに取り組むコストダウン効果として約60億円の効果を実現できました。2003年3月期にはさらなるコストダウンを目指しています。

2002年7月

代表取締役社長COO

高原豪久

海外事業の概況

ユニ・チャームは海外事業を最も重要な成長戦略と位置付け強気に推進しております。1984年の台湾を皮切りにアジア市場No.1を目指して事業基盤の拡大を加速しています。2002年3月期には、生理用品市場での既存参入国でのシエ

ア拡大と、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールでのベビー用オムツの発売によって順調に売上を伸ばしています。海外売上高は前期比77億円増の353億円となり連結売上高の17.1%を占めるまでに成長しています。



事業別の概況

Feminine Care サニタリー事業

参入国それぞれで高い売上成長を達成しています。高いベネフィットを持つ商品力と幅広い品揃えの拡大により、「SOFY」ブランドは着実に浸透し、順調にシェアが拡大しています。2001年7月にはベトナムへの参入を開始しました。

Baby and Child Care ベビー関連製品事業

参入国それぞれで計画を上回る売上を達成しています。特にタイでは発売後2年弱で「Mamy Poko」はトップブランドに成長いたしました。インドネシア、マレーシア、シンガポールにおいても順調に売上を拡大しています。中国では、上海地区での参入を果たし、好調な販売実績を上げ、さらに今期より本格的にエリアの拡大を開始します。

Health Care Products ヘルスケア事業

2001年6月より台湾へのパンツタイプ・テープタイプ・尿取りパッドの3カテゴリーでの参入を開始しました。SCA HYGIENE PRODUCTS AGとの合併で、パンツタイプオムツ事業の売上拡大とヨーロッパから北米へのエリア拡大を進めています。

Clean & Fresh クリーン&フレッシュ事業

2001年5月から台湾で化粧パフに続き『シルコットウェットティッシュ』の販売を開始し、ウェットワイプス事業での参入を開始しました。

環境経営の推進

2001年、ユニ・チャームは初めての環境報告書を発刊し、「地球環境を守るための新しい価値創造に挑み続ける」と社会へ宣言いたしました。事業活動が続ける企業の社会的責務として、またお客様や社会から信頼され愛される企業であり続けるために、我々は全事業活動を視野に入れた環境経営の実践に積極的に取り組み、継続的な成果を上げていきたいと考えています。

当社の最大の強みは「変革を重んずる社風」にあります。外部環境よりもさらに速く、また大きく変化することが新しい価値を生むのだという思想は、当社のDNAとなっており、環境保全活動推進においても、経営課題としての環境の位置付け、方針、戦略が最適なものが、常に見直しながら進めてきました。

2001年度は、紙おむつ不良ロスを粉砕しパルプ、ポリマー、外包装材などに分離、それぞれを再資源としてリサイクルさせるシステムを本格的に稼働させました。ゼロエミッションを目指したグループトータルリサイクル、省エネによるCO₂削減など、新しい施策の検討を続けています。また、これらの活動については環境会計により情報の透明性を高めるとともに、費用対効果の分析を実施しています(下の表参照)。

継続的改善の基本となるISO14001の認証取得も計画どおりに進んでおり、国内の主要な日用雑貨製品製造拠点は取得を完了し、2004年度中には、海外拠点を含めたグループ全製造工場の認証取得完了を計画しています。定期的に主要拠点の環境管理担当者が一同に会し、課題共有・解決の場を設定しており、スパイラルな向上を目指しています。

製品の環境配慮についても、新技術の検討・導入に力を尽くしており、2002年4月より「生分解性プラスチック」を採用した紙おむつ少量パックの販売を開始しました。消費者の皆様へ製品を通じて環境問題を意識していただけるよう、今後は製品分野の環境対策を当社環境推進の柱に位置付けたいと考えています。

明日の美しい地球のために、今こそ我々は事業展開の中で培った「英知」と「革新の行動力」を結集し、地球環境保護に対する取り組みを一段と強化していきたいと決意しています。変化・革新の企業風土により地球環境を守るための新しい価値創造に挑み、地球環境と共生できる経済構築の一助を担いたいと考えます。

集計表 (単位:千円)

	テーマ	具体的な取り組み	投資	費用	合計	効果
設計	技術開発	環境配慮型商品の開発	0	45,732	45,732	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減量2.7% (1999年度比)
製造	省エネルギー	省エネ設備導入、改造	27,029	9,954	36,983	エネルギー費用の削減額 31,395千円 省エネ率 2.9% (1999年度比)
	廃棄物削減	梱包剤、不良品の削減 廃棄物適正処理	7,787	43,937	51,724	廃棄物処理費用の削減額 -840千円
	環境負荷低減	リサイクル化推進	0	146,202	146,202	リサイクル素材売却収入 8,044千円 リサイクル率 89.1%
	法規制遵守	監視、測定の実施 規制対応設備整備 容器包装リサイクル法対応	791	229,140	229,931	EMSの監視測定などの法規制遵守活動を継続しています。
	ISO14001運用	外部審査 内部監査	0	98,326	98,326	EMSの範囲を拡大し、改善の範囲を拡大しています。 同時に情報開示範囲の拡大も行いました。
マネジメント分野	環境報告書・会計	環境活動報告書2002作成 環境会計展開、集計	0	13,103	13,103	
	環境教育	講習会の開催	0	514	514	
	その他	アンケートによる意識調査 省電力OA機器への切り替え	0	36,159	36,159	
	合計		35,607	623,067	658,674	

集計範囲： 本社環境管理部門、製品開発部門、四国中央地区事業所、掛川地区事業所、福島工場、川之江製造所、マテリアル第三グループ

期間： 2001年度(2001年4月-2002年3月)

- 注記：
- 減価償却費は費用に含めていません。
 - 新エンジニアリングセンターの建設における環境関連費用については、集計範囲外のため費用に含めていません。
 - 効果の比較対象サイトは、前年と同一のサイトです。
 - コスト削減効果は、環境省ガイドラインの「環境保全対策に伴う経済効果」のうちの「確実な根拠に基づいて算出される経済効果」に該当します。偶発的效果や推定効果は算出していません。

事業の概況

Life Style Products

日用雑貨

2002年3月期の売上高は、前期比1.4%減の1,765億円となりました。営業利益は、上半期における消費の低迷の影響を受け、前期比8.8%減の191億円となりました。

ベビー関連製品事業

事業の概略

1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場参入を果たし、現在ではベビー用紙オムツ市場で50%近いトップシェアを誇っています。1992年には世界初のパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を発売し、新しい価値を創造するとともに、マーケットの構造を変革しました。また、おねしょパンツ『オヤスマン』やトレーニングパンツ『トレパンマン』、ケア用品

では、ベビー用ウェットティッシュ『ムーニー1枚でスッカリシート』などの商品で新しいカテゴリーを創出し、市場の拡大および活性化に貢献しています。

機能面では、吸収体の改良と天然コットンを混紡した「ふんわりメッシュシート」の開発など、赤ちゃんが快適に過ごせるための品質向上に努めています。

今期の営業概況

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化しました。市場は、年度後半に回復を見せ始めたとはいえ、依然として厳しい状況です。

しかしながら、当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発による付加価値の向上に努めました。また、消費者キャンペーンを中心に需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてきました。10月には取引契約を大幅に改訂し、オープンプライス制度の実施や、レポート体系を整備し、競争力の強化と販売促進費の効率的な活用を実現しました。

この結果、ベビー関連製品の売上高は、82億円減少して863億円となり、国内売上高は707億円となりました。

1992年の発売以来、ご好評をいただいているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』の新たなラインアップとして、世界で初めてハイハイ時期の赤ちゃん用のパンツタイプオムツ『ムーニーマン

ハイハイ用』を発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させました。テープタイプの『ムーニー』は、吸収体の改良と天然コットン混紡のふんわりメッシュシートにより「カブレない」機能をさらに強化しました。『ムーニーマン』、『ムーニー』ではオムツ替えがさらに楽しくなるよう「くまのプーさん」キャラクターを採用し、楽しい育児生活の演出に努めました。また、ディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化しました。

ケア用品では、お子様専用のウェットティッシュ『ムーニー1枚でスッカリシート』を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

海外では、テープタイプの『Mamy Poko』で、東アジア市場への本格参入を果たし、積極的なマーケティング活動を展開して順調に事業を拡大しました。



© DISNEY

生理用品事業

事業の概略

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」という事業理念のもと、唯一の生理用品トータルメーカーとして生理用ナプキンや生理用タ

ンポン、パンティライナーなど、数多くの製品を提供し、市場でトップシェアを占めています。

今期の営業概況

国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しています。しかしながら、当社は生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきました。この結果、生理用品の売上高は、42億円増加して588億円となり、国内売上高は397億円となりました。

生理用ナプキンでは、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』ブランドにおいて、『ソフィ ボディフィット 瞬間ガード』、『ソフィ ボディフィット

熟睡ガード』、『ソフィ ボディフィット 超熟睡ガード』を新発売し、新しい付加価値をお客様に提供しました。また、世界初の「伸縮するフィッティングギャザー」の採用によりモレのトラブルや不安感を解消した『ソフィ アクティブサポート』、『ソフィ アクティブスリム』が、発売以来、順調に消費者の支持を獲得しています。

成長市場であるパンティライナーでは、『ソフィ パンティライナー』シリーズに『ソフィ デリケートライナー消臭タイプ』を発売し、ラインアップを拡大し、多様化するお客様のニーズに応え、使用機会を拡大するとともに、新規ユーザーの開拓を積極的に進めてきました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「サマープレゼントキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力しました。

海外では、2001年7月にベトナムで『SOFY』ブランドを発売し、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めています。最重点エリアである中国においても、上海、北京、広州といったそれぞれの参入エリアで順調に業容を拡大しました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大しました。



Life Style Products

日用雑貨

ヘルスケア事業

事業の概略

1995年に『ライフリーハピリパンツ』で排泄リハビリテーションを提唱して以来、様々なニーズにお応えして、新しい価値を加えた商品を提供しています。被介護者および介護者双方の肉体的、精神的、経済的な負担の軽減に貢献しています。さらに、1997年より、お客様の排泄介護に関するお悩みや相談に専門のアドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスを実施しています。お悩みを一人でかかえがちな介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ、介護支援サービスを展開することでお客様との強い絆を生むことができます。こうした地道な活動を続けることで、市場全体の成長を支えながら、より快適

な商品の開発・販売を通じて「社会に貢献して行きたい」と考えています。

また、病院をはじめとする医療現場においても、ユニ・チャームの不織布・吸収体技術は、活かされています。息苦しさや耳の痛さを軽減した立体型マスク『ファインケアソフトーク』や高吸収タイプの医療吸収体『ファインケアハイマット』など独自のユニークな商品を提供し、医療スタッフの方々から非常に高い評価を頂いています。今後も新しい価値ある商品で、医療現場のニーズに応えていきます。

今期の営業概況

ヘルスケア事業は、旧AI事業と旧ヘルスケア事業(医療用商品事業)を統合し、2002年4月より新たにスタートした事業です。当期は、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境が続きましたが、売上高を10%以上拡大することができました。高齢化が進む中

で市場の確実な成長とともに、「生命の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しています。

部分吸収パッド『ライフリー さらさらナイトガード』、『ライフリー さらさら長時間パッド』は、オムツ交換回数を大幅に少なくし、介護を受ける人、ケ

アする人の肉体的・精神的負担を軽減する画期的な製品です。また、『ライフリー 長時間安心パンツ』を新発売し、症状にあわせた製品の提供を行いました。ケア用品では、『ライフリー さらさらからだふき』、『ライフリー ふとん安心シーツ』を新発売し、トータルケアを提案しています。

一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては『ライフリー さわやかパッド』を改良新発売いたしました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ さわやかライナー』に天然コットンを配合するとともに、『チャームナップ さわやかライナー 微量用』を新発売し、機能の強化とラインアップの充実を図りました。また、尿吸収ライナーや尿吸収パッドの専用ショーツとして『チャームナップさわやかショーツ』を新発売し、成長する軽度失禁カテゴリーの品揃えを拡大し、売上を拡大しました。

海外では、2001年6月に台湾で『Liferee』ブランドを発売し、アジア市場への参入を果たしました。また、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用オムツは順調に売上を拡大しています。



クリーン&フレッシュ事業

事業の概略

1974年に化粧パフを発売して以来、コア技術である、不織布・吸収体技術を基盤として、お客様に清潔・衛生・新鮮な快適環境をもたらす商品を展開しています。現在では、住環境を清潔に保つための掃除用・トイレ用クリーナー、肌ケア用のウェッ

トティッシュ、化粧パフといった一般家庭向け商品に加え、業務用商品なども開発し、さまざまな分野で新しい価値を提案しています。

今期の営業概況

一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』は、取り出しやすいパッケージと独自技術による3層不織布シートにより、高い支持をいただき、ウェットティッシュのトップブランドとなっています。また、新開発「吸着フィットファイバー」を用いたハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』と床用シートクリーナー『ウェーブ フロアシート』で、クリーンでフレッシュ

なライフスタイルを提案するとともに、新市場創造に注力し、順調に売上を拡大いたしました。また、不織布・吸収体技術へ経営資源を集中するために、『パイブユニッシュ』ブランドの一般家庭用排水クリーナー製品事業を2002年2月にジョンソン株式会社に売却いたしました。



Building Materials

建 材

2002年3月期の売上高は、前期比30.3%減少し、26億円となり、2.4億円の営業損失となりました。

今期の営業概況

収益性の高い製品分野に集中した事業再編と生産拠点の集約化など、リストラクチャリングを進めています。

Other Businesses

その他

2002年3月期の売上高は、前期比6.4%減の276億円となりました。

ペットケア

事業の概略

1986年に事業参入し、現在は連結子会社であるユニ・ハートス株式会社によって運営されています。「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念に『元気』と『ゲインズ』の2ブランドで、ドライ、ウェット、ソフトタイプのペットフードのほか、不織布・吸収体技術を活用したペットシートやデオドラント効果のあ

るネコ砂、ベビー用紙オムツ製品で培われた技術を活用したペット用紙オムツを販売し、「ペットと人のいる生活」に新しい価値ある商品とサービスを提供しています。

ユニ・ハートス株式会社は2002年10月1日付でユニ・チャームペットケア株式会社に商号変更いたします。

今期の営業概況

ペット事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場において厳しい環境が続いています。ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー『元気』ブランド、プレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品ラインアップの絞込みと商品力の向上を図りました。また、経費の削減や商品鮮度向上に注力した結果、増収となりました。一方、不織布・吸収体技術を活用した『ユニ・ハ

ートス デオシート』、『ユニ・ハートス デオサンド』などのペットケア用品では、『ユニ・ハートス デオシート 壁貼りガード付きワイド』を新発売するなど、商品の開発・改良に注力しました。また、ベビー用紙オムツ製品で培われた技術を活用し、「ユニ・ハートス ペット用紙オムツ」を新発売し、「ペットと人のいる生活」に新しい価値を提供しました。



幼児教育

事業の概略

1986年に事業を始め、「どんちゃか才能教室」を開校し、教育サービスの提供を行っています。0歳から9歳までの子どもたちを対象に、「確かな基礎学力」と「豊かな基礎能力」の育成に効果を上げています。

今期の営業概況

直営15校の運営をしています。春には企業の工場見学や夏の宿泊合宿など、年間を通じて楽しくて役に立つイベントを実施し、また、受験用のプログラムも充実させています。



取締役および監査役

(2002年6月27日現在)

代表取締役会長 CEO

高原 慶一朗



代表取締役社長 COO

高原 豪久



常務取締役

丸山 茂樹



常務取締役

岡部 高明



取締役

高原 利雄

取締役は執行役員を兼務

常勤監査役

石川 勝昭

伊藤 楯軌

監査役

平田 雅彦

執行役員

(2002年7月現在)

執行役員常務

川内 晶介

猪熊 幸二

山本 正満

執行役員

井川 和衡

中野健之亮

里村 治

伊賀上隆光

室町 博彦

森 信次

石川 英二

森山 重雄

高橋 紳哉

宮林 吉広

坂口 克彦

野村 裕範

向井 正

松岡 逸海

野村 祝雄

秋田 泰

高井 正勝

田中 孝行

山本 英俊

Financial Section

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社および子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
会計年度						
売上高	¥185,901	¥193,978	¥206,347	¥210,200	¥212,199	¥206,707
売上原価	109,457	113,108	116,445	115,765	115,823	113,546
当期純利益	8,666	9,206	10,788	12,563	9,904	8,852
対売上高比率	4.7%	4.7%	5.2%	6.0%	4.7%	4.3%
1株当たり当期純利益（円）	¥ 119.66	¥ 126.92	¥ 150.55	¥ 177.29	¥ 139.85	¥ 126.78
1株当たり年間配当金（円）	14.00	15.00	17.00	19.00	24.00	20.00
会計年度末						
総資産	¥161,433	¥163,182	¥165,777	¥181,189	¥177,396	¥187,060
有形固定資産	75,830	82,158	84,313	81,928	69,388	71,412
長期借入債務						
（1年以内返済分を除く）	2,754	2,395	4,524	4,633	3,918	2,953
株主資本	83,186	91,707	92,254	107,050	104,156	109,308
対総資産比率	51.5%	56.2%	55.6%	59.1%	58.7%	58.4%

目次

6年間の要約財務データ	17
マネジメントによる財務分析	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主持分計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表注記	28
公認会計士の監査報告書	38

経営成績

売上の状況

2002年2月期の連結売上高は、前期の2,122.0億円から2.6%減少し2,067.1億円となりました。しかしながら、上半期の厳しい事業環境が秋口から回復に転じた結果、中間決算時に公表した予想数値を17億円上回りました。日本国内における売上高は、前期に比7.1%減少し1,714.4億円、全売上高に占める割合は82.9%となりました。生理用品事業、ヘルスケア事業は伸長しましたが、ベビー関連製品事業において、上期における需要の低迷と販売価格の下落や下期に実施したオープンプライス制度の導入による販売単価の値下げが影響しました。一方、アジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における既存参入国でのシェア拡大やタイ、マレーシア、シンガポール、中国、インドネシアでのベビー用オムツの発売によって順調に売上を伸ばしました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品が拡大しました。この結果、アジア、その他の国・地域の売上高は、前期比76.8億円増の352.7億円となり、全売上高に占める割合は17.1%と上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

2002年2月期の売上原価は、コストダウン効果を上回る上半期の売上の低迷により、原価率が0.3%悪化し1,135.5億円となりました。売上総利益は前期比3.3%減の931.6億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比1.8%減の741.9億円となりました。

減価償却費は前期比3億円増加の20億円となりましたが、販売促進費、広告宣伝費は見直しにより25.7億円削減し、313.8億円となりました。

研究開発費

研究開発費は、前年の39.6億円に対して、7.9億円増加し、47.5億円となりました。

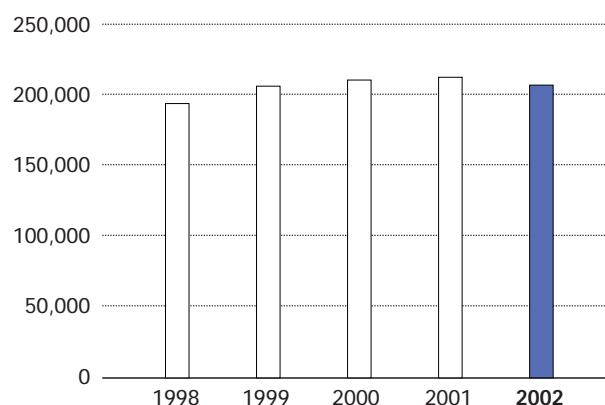
セグメント情報

日用雑貨部門の売上高は、前期比1.4%減少の1,765.1億円、営業利益は前期に比べ8.8%減少の191.3億円となりました。また、営業利益率は前期比0.8%減少の10.8%となりました。ベビー関連製品事業は、日本国内では少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化し、年度後半に市場は回復を見せ始めたとはいえ、依然として厳しい状況です。こうした環境の中でも、当社はリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発による付加価値の向上に努めました。特に、付加価値の高いパンツ型の普及に努め、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図り、シェアを50%近くまで向上しました。生理用品事業は、国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しています。しかしながら、当社は生理用品の唯一の総合メーカーとして、安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図っています。海外では、7月にベトナムで『SOFY』ブランドを発売し、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重

所在地別売上高：

	単位：百万円	
	2001	2002
日本	¥184,607	¥171,436
アジア	18,543	22,738
その他	9,049	12,533
合計	¥212,199	¥206,707

売上高の推移（単位：百万円）



部門別売上高：

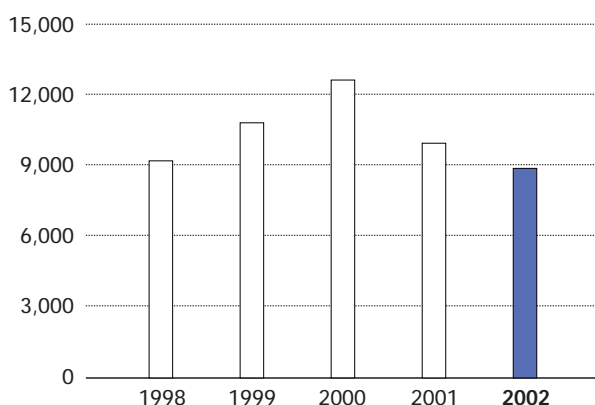
	単位：百万円				
	1998	1999	2000	2001	2002
売上高	¥193,978	¥206,347	¥210,200	¥212,199	¥206,707
日用雑貨	163,667	174,021	177,099	179,008	176,512
建材	7,303	4,598	4,606	3,674	2,559
その他	23,008	27,728	28,495	29,517	27,636

点エリアである中国においても、上海、北京、広州といったそれぞれの参入エリアで順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

ヘルスケア事業は、国内では競争激化による販売価格の下落という厳しい事業環境にもかかわらず、売上高を10%以上拡大いたしました。海外では2001年6月に台湾で『Liferee』ブランドを発売し、アジア市場への参入を果たしました。また、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用オムツは順調に売上を拡大しております。

クリーン＆フレッシュ事業は、当社の不織布吸収体技術を活かした、ハンディワイパーおよび床用シートクリーナーの新展開により、新市場創造に注力し順調に売上を拡大しました。また、不織布・吸収体技術へ経営資源を集中するために、『パイブユニッシュ』ブランドの一般家庭用排水クリーナー製品事業を2002年2月にジョンソン株式会社に売却しました。

当期純利益の推移（単位：百万円）



建材部門においては、事業再編と生産拠点の集約化など、リストラクチャリングを進めました。この結果、売上高は25.6億円と前期に比べ11.2億円の減収となり、2.4億円の営業損失を計上しました。

その他部門の売上高は、前期比6.4%減少の276.4億円となりました。営業利益は86百万円と黒字化しました。ペット事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場において厳しい環境が続いています。商品ラインアップの絞込みと商品力の向上を図り、さらに経費の削減や商品鮮度向上に注力した結果、増収となりました。一方、不織布・吸収体技術を応用したペットケア用品は、商品の開発・改良に注力し、また、ベビー用オムツ製品で培われた技術を応用し、ペット用紙オムツを新発売しました。

損益の分析

以上のように、営業利益率の回復を最重要経営課題として、商品の付加価値の向上を図るとともに、販売促進費、広告宣伝費を中心とした経費の見直し等のコストダウンを強力に推進しました。しかしながら、上期の売上低迷の影響が大きく、営業利益は前期比8.9%減の189.7億円となりました。利益率は0.6%低下し、9.2%となりました。

営業以外の収益（費用）は、前期比7.3億円増加の27.4億円となりました。投資有価証券評価損は前期の1.7億円から28.4億円と増加しました。また、事業売却益として27.1億円計上しています。

その結果、税金等調整前当期純利益は前期比13.7%減162.3億円、当期純利益は前期比10.6%減の88.5億円となりました。1株当たり当期純利益は、126円78銭と前期比13円7銭の減少となりました。

財政状態及び流動性

資産および負債・資本の状況

2002年3月期末の総資産は、前期比96.6億円増加の1,870.6億円となりました。

流動資産は、現金および現金同等物が前期比132.5億円増加の507.9億円となりました。一方、有価証券は前期比6.9億円減少の6.0億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期比33.9億円減少の286.7億円となりました。その他の流動資産は7.6億円減少の26.4億円となっています。

有形固定資産は、前期比20.2億円増加の714.1億円となりました。機械装置は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造、開発力強化のための新エンジニアリングセンター建築などにより、69.8億円増加の851.3億となりました。なお、建設仮勘定は11.0億円増加の32.2億円となっています。投資およびその他の資産は、有価証券の時価評価差額及び減損より投資有価証券が36.8億円減少の65.9億円となりました。また、繰延税金資産が30.5億円計上されています。

流動負債は、7.3%増加の619.4億円となりました。短期借入金が28.2億円増加の46.2億円となりました。固定負債は、特に大きな変動がなく、0.2%増の104.5億円となりました。

連結剰余金は4.9%増加の800.5億円となりました。株主資本は、4.9%増加の1,093.1億円となり、株主資本比率は0.3%減少の、58.4%となりました。

設備投資および減価償却費

2002年3月期の設備投資は129.2億円となり、前期の84.7億円から44.5億円増加しました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。

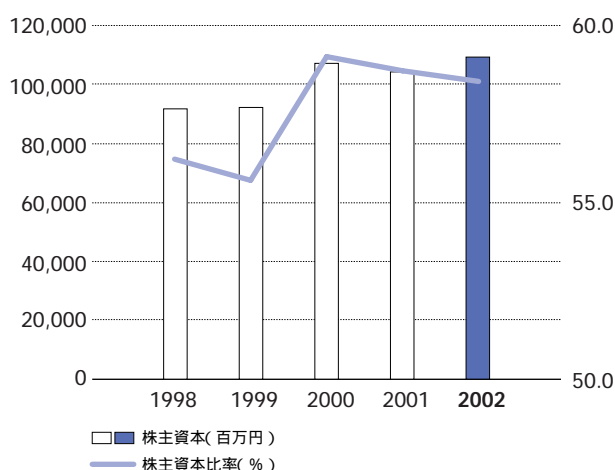
減価償却費は、105.0億円と前年の106.4億円より1.4億円減少しました。

キャッシュ・フロー

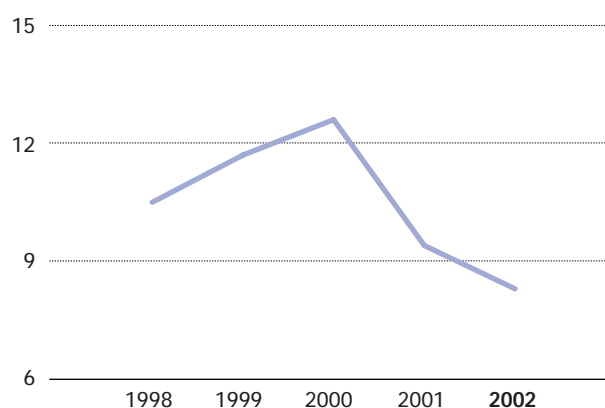
営業活動によるキャッシュ・フローは前期より53.6億円(27.7%)増加の247.3億円となりました。税金等調整前当期純利益は、162.3億円、減価償却費は105.0億円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期より19.7億円(21.4%)減少の72.6億円となりました。特に資本的支出は52.6億円(68.6%)増加の129.2億円となりました。これは、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う

株主資本 / 株主資本比率の推移(単位:百万円 / %)



株主資本利益率の推移 (単位: %)



設備改造、開発力強化のための新エンジニアリングセンター建築などによるものです。投資有価証券の売却による収入が大幅に増加し33.1億円となりました。また、事業売却による収入として、27.5億円を計上しています。

財務活動による支出は、前期の63.5億円から30.6%減少し、44.1億円となりました。短期借入金の増加額が3.7億円から大幅に増加し、22.7億円となり、一方で前期11.5億円計上した長期借入による収入がなくなりました。また、長期借入債務の返済による支出が前期の18.7億円から13.5億円となり、前期に引き続き自己株式の消却を32.8億円(96.4万株)実施いたしました。

こうしたことにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期比132億円(35.3%)増の507.9億円となりました。

今後の見通し

当社を取巻く事業環境は、国内では一部に明るい兆しが見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化による販売価格の下落等、依然厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場の拡大の加速につれて、グローバルブランド間での競争が激化するものと予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図っていきます。また、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図るとともに、小集団活動による部門別収益管理を徹底することで収益力の強化を実現していききたいと思います。

国内事業は、ベビー関連製品事業において、2001年10月よりオープンプライス制度を導入し、販売単価を実質的に値下げしたため、前期に比べて減収を予想しています。生理用品事業は、開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動を展開します。また、

ライオン株式会社より買収した『エルデイ』ブランドで生理用タンポン分野における商品ラインアップの拡充をし、停滞する市場の活性化を促進します。ヘルスケア事業は、病院・医療施設向けサージカルガウンやウェアとサージカル商品を展開してきた旧ヘルスケア事業と大人用失禁製品事業を統合したもので、病院への販売チャンネルを有効活用していきます。製品においては、一層の製品力の強化とラインアップの拡大を図り、多様なニーズにきめ細かく対応することで、事業の一層の拡充を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『シルコット ウエットティッシュ』のラインアップの強化と『ウェーブ』シリーズの拡大、キッチン用スーパーマルチタオル『クックアップ』の改良新発売により売上高の増加を目指します。ペット事業においては、不織布・吸収体技術を生かした『ユニ・ハートス ペット用紙オムツ』などでケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは『ユニ・ハートス ねこ元気ドライ毛玉ケア』や『ユニ・ハートス 愛犬元気GOLD7歳以上用』等、高付加価値商品ラインの拡充とコストダウンを徹底して推進し、収益の拡大を図っていきます。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドで生理用品事業の拡大成長をさらに加速します。ベビー関連製品事業においては、タイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで展開しているベビー用オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産能力の向上により、本格的な事業拡大を図っていきます。また、大人用失禁製品事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferee』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していきます。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、2002年、2001年、2000年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
流動資産：				
現金および現金同等物	¥50,786	¥ 37,533	¥ 33,590	\$381,850
有価証券（注記3）	599	1,286	1,507	4,504
受取手形及び売掛金：				
営業債権	28,669	32,061	30,418	215,556
その他			562	
貸倒引当金	(148)	(181)	(153)	(1,113)
棚卸資産（注記4）	11,575	10,096	9,870	87,030
繰延税金資産（注記10）	1,817	1,994	1,488	13,662
その他の流動資産	2,638	3,401	3,129	19,834
流動資産合計	95,936	86,190	80,411	721,323
有形固定資産：				
土地（注記5）	15,710	15,807	25,826	118,120
建物及び構築物	45,988	45,180	44,341	345,775
機械装置	85,131	78,154	73,723	640,083
工具・器具備品	3,667	3,541	3,460	27,571
建設仮勘定	3,223	2,128	1,081	24,233
合計	153,719	144,810	148,431	1,155,782
減価償却累計額	(82,307)	(75,422)	(66,503)	(618,850)
有形固定資産合計	71,412	69,388	81,928	536,932
投資及びその他の資産：				
投資有価証券（注記3）	6,589	10,273	6,438	49,541
関連会社への投資	218	109		1,639
ソフトウェア	3,050	3,264	4,210	22,932
無形固定資産	247	321	238	1,857
繰延税金資産（注記10）	3,049	1,081	2,190	22,925
再評価に係る繰延税金資産（注記5及び10）	4,242	4,246		31,895
その他の資産	3,203	3,246	3,470	24,083
貸倒引当金	(886)	(722)	(91)	(6,661)
為替換算調整勘定			2,395	
投資及びその他の資産合計	19,712	21,818	18,850	148,211
資産合計	¥187,060	¥177,396	¥181,189	\$1,406,466

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
流動負債：				
短期借入金（注記6）	¥4,615	¥ 1,796	¥ 1,891	\$34,700
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記6）	72	561	98	541
支払手形及び買掛金：				
営業債務	44,933	45,584	47,172	337,842
その他	565	786	919	4,248
未払法人税等	5,572	4,561	5,475	41,895
未払費用	4,902	4,000	3,305	36,857
その他の流動負債	1,277	437	241	9,601
流動負債合計	61,936	57,725	59,101	465,684
固定負債：				
長期借入債務（注記6）	2,953	3,918	4,633	22,203
退職給付引当金（注記7）	5,095	4,006	2,874	38,308
顧客からの受入保証金	2,056	2,141	2,190	15,459
その他の固定負債	350	364	508	2,632
固定負債合計	10,454	10,429	10,205	78,602
少数株主持分	5,364	5,086	4,833	40,331
偶発債務（注記12及び14）				
資本の部（注記8及び15）				
資本金、普通株式				
授權株式数：	2002年度196,390,411株			
	2001年度197,354,711株			
	2000年度198,275,711株			
発行済株式総数：	2002年度68,981,591株			
	2001年度69,945,891株			
	2000年度70,866,891株			
	15,993	15,993	15,993	120,248
資本準備金	18,591	18,591	18,591	139,782
再評価差額金（注記5）	(5,857)	(5,864)		(44,038)
連結剰余金	80,049	76,302	72,467	601,872
その他有価証券評価差額金（注記3）	1,442	1,081		10,842
為替換算調整勘定	(910)	(1,946)		(6,842)
合計	109,308	104,157	107,051	821,864
自己株式：2002年度549株、2001年度240株、2000年度85株	(2)	(1)	(1)	(15)
資本合計：	109,306	104,156	107,050	821,849
負債及び資本合計	¥187,060	¥177,396	¥181,189	\$1,406,466

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2002年、2001年、2000年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
売上高	¥206,707	¥212,199	¥210,200	\$1,554,188
売上原価	113,546	115,823	115,765	853,729
売上総利益	93,161	96,376	94,435	700,459
販売費及び一般管理費(注記9)	74,187	75,544	70,500	557,797
営業利益	18,974	20,832	23,935	142,662
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	193	313	491	1,451
支払利息	(332)	(387)	(361)	(2,496)
為替差益(損)	120	(117)	(366)	902
投資有価証券評価損	(2,839)	(165)	(467)	(21,346)
退職給付引当金繰入額(注記7)	(1,282)	(1,282)		(9,639)
事業売却益	2,705			20,338
その他 純額	(1,309)	(378)	(209)	(9,842)
その他の費用 純額	(2,744)	(2,016)	(912)	(20,632)
税金等調整前当期純利益	16,230	18,816	23,023	122,030
法人税等(注記10)：				
当年度の負担額	8,938	9,027	9,909	67,203
法人税等調整額	(1,811)	(269)	137	(13,616)
合計	7,127	8,758	10,046	53,587
少数株主利益	251	154	414	1,887
当期純利益	¥8,852	¥ 9,904	¥ 12,563	\$66,556

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり(注記2.n)：				
当期純利益	¥126.78	¥ 139.85	¥ 177.29	\$0.95
潜在株式調整後当期純利益				
配当金(当該年度分)	20.00	24.00	19.00	0.15

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化が生じていないため記載していません。
連結財務諸表の注記参照

連結株主持分計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2002年、2001年、2000年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円							
	普通株式数	資本金	資本準備金	土地再評価 差額金	連結剰余金	その他有価証 券評価差額金	外貨換算 調整額	自己株式
1999年4月1日残高	70,858,259	¥15,979	¥18,577		¥57,698			
過年度税効果調整額					3,623			
当期純利益					12,563			
配当金（1株当たり18円）					(1,276)			
役員賞与金					(141)			
新株引受権行使	8,632	14	14					
自己株式取得 純額								¥(1)
2000年3月31日残高	70,866,891	15,993	18,591		72,467			(1)
当期純利益					9,904			
配当金（1株当たり20円）					(1,417)			
役員賞与金					(139)			
土地再評価差額金				¥(5,864)				
その他有価証券評価差額						¥1,081		
外貨換算調整額							¥(1,946)	
自己株式買戻し	(921,000)				(4,513)			
2001年3月31日残高	69,945,891	15,993	18,591	(5,864)	76,302	1,081	(1,946)	(1)
当期純利益					8,852			
配当金（1株当たり24円）					(1,679)			
役員賞与金					(141)			
土地再評価差額金				7	(7)			
その他有価証券評価差額純増						361		
外貨換算調整額							1,036	
自己株式売却 純額								(1)
自己株式買戻し	(964,300)				(3,278)			
2002年3月31日残高	68,981,591	¥15,993	¥18,591	¥(5,857)	¥80,049	¥1,442	¥(910)	¥(2)

	単位：千米ドル（注記1）							
2001年3月31日残高		\$120,248	\$139,782	\$(44,090)	\$573,699	\$8,128	\$(14,632)	\$(8)
当期純利益					66,556			
配当金（1株当たり0.18ドル）					(12,624)			
役員賞与金					(1,060)			
土地再評価差額金				52	(52)			
その他有価証券評価差額純増						2,714		
外貨換算調整額							7,790	
自己株式売却 純額								(7)
自己株式買戻し					(24,647)			
2002年3月31日残高		\$120,248	\$139,782	\$(44,038)	\$601,872	\$10,842	\$(6,842)	\$(15)

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2002年、2001年、2000年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥16,230	¥ 18,816	¥ 23,023	\$122,030
法人税等支払額	(8,154)	(9,942)	(9,111)	(61,308)
減価償却費	10,500	10,635	10,353	(78,947)
退職給付引当金	982	1,059	1	7,383
投資有価証券評価損	2,839	165	467	21,346
事業売却益	(2,705)			(20,338)
新たに連結に加わった会社による影響額を除く				
資産及び負債の増減：				
受取手形及び売掛金の増加額	3,392	(1,639)	(2,134)	25,504
棚卸資産の減少(増加)額	(1,524)	(225)	647	(11,459)
支払手形及び買掛金の減少額	(2,117)	(2,242)	(1,489)	(15,917)
その他流動負債の増加	3,101	1,557	1,211	23,316
その他一純額	2,184	1,186	(1,438)	16,420
調整額合計	8,498	554	(1,493)	63,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,728	19,370	21,530	185,924
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	2,377	2,190	2,445	17,872
有価証券の取得による支出	(1,665)	(3,464)	(1,899)	(12,519)
資本的支出	(12,916)	(7,659)	(9,876)	(97,112)
投資有価証券の取得による支出	(1,854)	(1,801)	(468)	(13,940)
投資有価証券の売却による収入	3,312	1,085	178	24,902
事業売却による収入	2,750			20,677
その他資産の減少額	734	414	14	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,262)	(9,235)	(9,606)	(54,601)
次頁へ	¥17,466	¥ 10,135	¥ 11,924	\$131,323

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
前頁より	¥17,466	¥ 10,135	¥ 11,924	\$131,323
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加（減少）額	2,267	368	(969)	17,045
長期借入による収入		1,151	499	
長期借入債務の返済による支出	(1,352)	(1,866)	(368)	(10,165)
配当金支出	(1,679)	(1,417)	(1,276)	(12,624)
少数株主の払込みによる収入		209		
株式の発行による収入			27	
自己株式の買戻し	(3,278)	(4,513)		(24,647)
少数株主に対する配当金支出	(364)	(276)	(212)	(2,737)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,406)	(6,344)	(2,299)	(33,128)
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	152	(102)	1,452
現金及び現金同等物の増加額	13,253	3,943	9,523	99,647
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			29	
現金及び現金同等物期首残高	37,533	33,590	24,038	282,203
現金及び現金同等物期末残高	¥50,786	¥ 37,533	¥ 33,590	\$381,850
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
連結範囲の変更に伴う資産の増加額			¥101	
連結範囲の変更に伴う負債の増加額			101	
新株引受権から資本準備金への振替			1	

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2002年、2001年、2000年3月31日をもって終了する事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用および開示方法とは異なる部分があります。この連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計実務に従って作成されており、諸外国の諸法規に基づく財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を示すものではありません。

これらの連結財務諸表作成にあたり、日本国外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものいくつかの組替と再配列を行っています。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社24社(2001年および2000年は26社)(以下総称して「当連結会社」という)の諸勘定を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、また当連結子会社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法によって連結の範囲とみなされます。

関連会社2社(2001年は2社、2000年は1社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は5年間で償却しています。

連結決算により、当連結会社間のすべての重要な勘定残高と取引は消去されます。当連結会社間の取引で生じる、資産中に含まれる全ての重要な未実現利益は、消去されています。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、債券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. 棚卸資産

棚卸資産は主に総平均法による原価法で評価され、未成工事支出金は個別法による原価法で評価されています。

d. 有価証券及び投資有価証券

2000年4月1日以前においては、上場している有価証券および投資有価証券は低価法で評価されていました。その他は原価法で評価されていました。取得原価は移動平均法で計算されていました。2000年4月1日から当連結会社は、有価証券および投資有価証券を含む金融商品について新会計基準を適用しています。その基準によると、該当する有価証券はすべて、経営者の意向によりながら、次のとおり分類され、表示されることとなります。

)満期まで所有する積極的な意思と能力をもって保有する

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社(以下、「当社」という)が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、日本国外の読者への便宜のためだけに記載され、2002年3月31日現在の概算レート、1ドル=133円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることを意味するものではありません。

2002年において組替えられた財務諸表と同じにするために2001年と2000年の財務諸表を組替えを行いました。

満期保有目的の債権については、償却原価法で評価され、)前記の有価証券に分類されない有価証券はその他の有価証券として分類され、時価法で評価され、評価差額は税効果を適用し、資本の部に別掲されます。新会計基準の適用に伴い、2001年3月31日に終了する事業年度の税金等調整前当期純利益は1億6,300万円(131万5,000ドル)減少しました。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から50年、機械装置は2年から15年、工具・器具備品は2年から20年です。

f. 退職金及び年金制度

2000年4月1日以前においては、当社および国内子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を退職給与引当金として計上しており、外部での資金積立はしていませんでした。年金制度では、外部に資金積立を行い、資金の拠出時に費用計上していました。2000年4月1日より、会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産にもとづき、退職給付引当金を計上しました。

2001年3月31日に終了する事業年度の会計基準変更時差異64億5,800万円は5年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。その結果、退職給付費用は、従来の方法と比較して15億7,200万円増加、税金等調整前当期純利益は15億6,200万円減少しました。当社は、各事業年度末にすべての取締役および監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金要支給額について引当てをしています。

g. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

h. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは、仮に資産計上する場合における所定の情報が貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

i. 法人税等

繰延税金は、財務報告目的で認識される資産・負債と税務目的で認識される資産・負債との一時差異による影響を反映して計上されています。法人税等の計算は連結損益計算書税金と調整前当期純利益にもとづいて行われます。資産と負債アプローチを利用して認識されるのは、課税繰延資産および負債が、繰越額と資産ならびに負債の課税基礎との間の暫定的な差異から生じる推定将来税額であるということです。繰延税額の算定はその暫定的な差異に現行税法を適用することによって行われています。

j. 利益処分

各年度の連結剰余金の処分は、株主総会の承認に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されます。

k. 外貨建債権債務

2000年4月1日以前においては、外貨建債権債務は各事業年度の為替レートで日本円に換算され、一方外貨建長期債権金銭債権は、取得時または発生時の為替レートで日本円に換算されていました。

2000年4月1日より当連結会社は改定後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。改定基準により、すべての短期および長期の外貨建金融債権および債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが為替の先物契約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。新会計基準を採用した結果、2001年3月31日に終了する事業年度の税金等調整前当期純利益は3,200万円減少しました。

l. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、株式取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。2000年4月1日以前はこの換算方法で生

じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

2000年4月1日より、この差異は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に従って、「為替換算調整勘定」として、株主資本の別掲項目の中に示されています。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、平均為替レートで円に換算されます。

m. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用して、当連結会社が外国為替先物契約、通貨オプション及び通貨スワップを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

2000年4月1日より、当連結会社はデリバティブについて新しい会計基準と改定後の外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a)すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップは、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。

n. 1株当たりの情報

1株当たりの当期純利益は、各年度の発行済株式総数の加重平均に基づいて計算されます。計算に用いられた発行済株式の平均株数は、2002年では、69,821,541株、2001年では70,821,367株、2000年では70,862,093株です。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、希薄化していないため開示していません。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、事業年度後に支払われる配当を含めた当該年度にかかわる配当金です。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2002年、2001年及び2000年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2002	2001	2000	2002
短期：				
市場性のある株式			¥ 160	
公社債		¥ 287	47	
投資信託等	¥599	999	1,300	\$ 4,504
合計	¥599	¥ 1,286	¥1,507	\$ 4,504
長期：				
市場性のある株式	¥6,419	¥10,258	¥5,932	\$48,263
公社債	15	15	14	113
投資信託等	155		492	1,165
合計	¥6,589	¥10,273	¥6,438	\$49,541

2002年、2001年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	2002				2002			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
売却可能な株式	¥4,330	¥2,607	¥120	¥6,817	\$32,556	\$19,602	\$902	\$51,256
満期保有目的の債券	15			15	113			113
合計	¥4,345	¥2,607	¥120	¥6,832	\$32,669	\$19,602	\$902	\$51,369

	単位：百万円			
	2001			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
売却可能な株式	¥7,968	¥3,145	¥1,280	¥9,833
満期保有目的の債券	302	4		306
合計	¥8,270	¥3,149	¥1,280	¥10,139

売却可能有価証券と満期保有目的の債券のうち2002年、2001年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額		
	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
売却可能な株式	¥355	¥ 425	\$2,669
満期保有目的の債券		999	
合計	¥355	¥1,424	\$2,669

2002年の売却可能な株式の売却額は、43,879百万円(329,917千ドル)でした。移動平均法で計算された売却益と売却損はそれぞれ42百万円(316千ドル)と78百万円(586千ドル)でした。2002年3月31日現在で売却可能および満期保有として分類される債券の満期別の金額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥599		\$4,504	
1年以上5年までの満期		15		\$113
合計	¥599	¥15	\$4,504	\$113

有価証券と投資有価証券に含まれる短期および長期の市場性のある株式の2000年の3月31日現在での帳簿価額と時価総額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2000	
短期：		
帳簿価額		¥ 160
時価総額		4,209
未実現利益		¥ 4,049
長期：		
帳簿価額		¥ 5,932
時価総額		7,643
未実現利益		¥ 1,711

4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、2002年、2001年及び2000年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2002	2001	2000	2002
商品及び製品	¥ 6,843	¥ 6,501	¥7,252	\$51,451
仕掛品	164	191	165	1,233
未成工事支出金	38	259	259	286
原材料	4,142	2,898	2,039	31,143
貯蔵品	388	247	155	2,917
合計	¥11,575	¥10,096	¥9,870	\$87,030

5. 土地再評価

「土地再評価法」(2001年3月31日発布)の下で、当社は、事業用の土地につき、2001年3月31日現在の鑑定評価額にもとづく価値に合わせる1回限り評価法を選択しました。

結果として生じた土地再評価減は、土地の未実現評価を示し、法人税の正味の、株主資本の項目として表記されています。損益計算書には影響はありません。地価がその後かなり上昇してその上昇額を土地再評価差額金勘定および関連の繰延税金資産から取り除かなければならないようなことにならない限り、連

続的な再調整は認められません。2001年3月31日現在の1回限り再評価の細目は、次のとおりです。

土地再評価前：19,138百万円

土地再評価後：9,028百万円

土地再評価差額：5,864百万円

(土地再評価に係る繰延税金資産4,246百万円)

2002年3月31日現在の土地再評価の帳簿価格は市場価格を281百万円上回っています。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2002年、2001年及び2000年3月31日現在の短期借入金の内訳は、銀行手形借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2002年、2001年及び2000年3月31日現在で、それぞれ

2.6%から5.3%、0.8%から7.7%、0.6%から15.2%です。

2002年、2001年及び2000年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2002	2001	2000	2002
2.21%無担保社債(償還期限2003年)	¥1,000	¥1,000	¥1,000	\$ 7,519
2.35%無担保社債(償還期限2005年)	1,000	1,000	1,000	7,519
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2006年、利率：2001年で1.9%から3.7%、 2000年及び1999年で0.0%から7.7%の範囲)	1,025	2,479	2,731	7,706
合計	3,025	4,479	4,731	22,744
うち1年以内返済期限到来額	(72)	(561)	(98)	(541)
長期借入債務(1年以内返済期限到来額を除く)	¥2,953	¥3,918	¥4,633	\$22,203

2002年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2003年度	¥ 72	\$ 541
2004年度	1,072	8,060
2006年度	1,000	7,519
2007年度	881	6,624
合計	¥3,025	\$22,744

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしてしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければな

りません。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

7. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職

の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。2002年、2001年及び2000年3月31日現在の退職給与引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,212百万円(9,113千ドル)1,105百万円、1,031百万円を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の承認に基づいて支給されます。

2002年及び2001年3月31日現在の従業員退職給付金の負債は、以下のものから成っています。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	¥22,430	¥21,747	\$168,647
年金資産	(10,781)	(9,914)	(81,060)
未積立退職給付債務	(3,640)	(5,176)	(27,368)
未認識数理計算上の差異	(4,046)	(3,756)	(30,421)
未認識過去勤務費用	(80)		(603)
退職給付引当金	¥ 3,883	¥ 2,901	\$ 29,195

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の正味の定期的給付原価の項目は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
勤務費用	¥1,394	¥1,347	\$10,489
利息費用	544	546	4,090
期待運用収益	(395)	(399)	(2,970)
会計基準変更時差異費用処理額	1,282	1,282	9,632
認識された保険数理上の損失	375		2,819
過去勤務費用償却額	6		45
特別退職金	462	206	3,474
退職給付費用	¥3,668	¥2,982	\$27,579

2002年及び2001年3月31日を期末とする事業年度用の推定数値は以下に示すとおりです。

	2002	2001
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務費用の処理年数	5年	
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

退職金および年金制度について生じた費用は、2000年3月31日を期末とする各事業年度でそれぞれ19億5,900万円でした。

8. 株主持分

当連結会社は2001年10月1日施行の改正商法に従っています。

2001年10月1日までは額面以上で発行価額の少なくとも50%の金額を取締役会の決議により資本金に組み入れることを定めていました。発行価額のうち資本金に組み入れなかった部分は資本準備金として積み立てられていました。2001年10月1日施行の改正商法は全ての株式が無額面になり、額面株式は廃止されました。

2001年10月1日までは現金配当及び現金支出額の合計の少なくとも10%に相当する金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを定めていました。2001年10月1日からは資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てればよくなりました。資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は株主総会の決議により配当に充当することができる未処分利益に振り替えることができるようになりました。未処分利益に含まれる利益準備金は2002年3月31日現在1,992百万円(14,977千ドル)、2001年3月31日現在1,881百万円、2000年3月31日現在1,720百万円です。商法のもとでは、株主の同意なしに取締役会の決議により、株式分割による新株の発行が行えます。2001年10月以前の新株発行後の1株当たりの株主資本は500円以上という規定は廃止されました。

9. 販売費及び一般管理費

2002年、2001年、及び2000年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2002	2001	2000	2002
販売促進費	¥24,462	¥25,741	¥21,348	\$183,925
広告宣伝費	6,918	8,212	9,336	52,015
販売運賃諸掛	10,368	9,901	10,231	77,955
従業員給料	8,144	8,559	7,975	61,233
減価償却費	1,951	1,666	1,866	14,669
その他	22,344	21,465	19,744	168,000
合計	¥74,187	¥75,544	¥70,500	\$557,797

10. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で、2002年で約42%、2001年で約42%、2000年で約42%です。海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、2002年、2001年及び2000年3月31日現在で、次のとおりです。

	2002	単位：百万円		単位：千ドル
		2001	2000	2002
繰延税金資産 流動：				
未払費用	¥1,136	¥1,129	¥ 728	\$ 8,541
未実現利益	225	403	340	1,692
土地負債利子	10	206	420	75
その他	446	256		3,354
繰延税金資産 流動	¥1,817	¥1,994	¥1,488	\$13,662
繰延税金資産 非流動：				
投資有価証券	¥1,717	¥591	¥ 383	\$12,910
年金および退職金	1,623	1,160	1,028	12,203
無形固定資産	762	8		5,729
貸倒引当金	298	244		2,241
税務上の繰越欠損金	243	186		1,827
その他	241	633	825	1,812
評価性引当金	(570)	(370)		(4,286)
繰延税金負債 非流動	4,314	2,452	2,236	32,436
繰延税金負債 非流動：				
その他有価証券評価差額	1,045	789		7,857
固定資産	220	244	30	1,654
その他		338	16	
合計	1,265	1,371	46	9,511
繰延税金資産の純額	¥3,049	¥1,081	¥2,190	\$22,925
繰延税金負債：土地再評価	¥4,242	¥4,246		\$31,895

2001年3月31日を期末とする事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の実効税率間の調整は下記のとおりです。

	2001
法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.3
評価引当額	2.0
その他	1.3
税効果適用後の法人税等の負担額	46.5%

法定実効税率と実行税率間の調整は、税率の差が2002年及び2000年3月31日を期末とする事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

11. 研究開発費

研究開発費は、2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,749百万円(35,707千ドル)、3,957百万円、2,539百万円でした。

12. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。リース費用は、2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ727百万円(5,466千ドル)、951百万円、1,004百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ430百万円(3,233千ドル)、596百万円、596百万円です。

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了する事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	器具備品			器具備品
	2002	2001	2000	2002
取得価額相当額	¥1,885	¥2,357	¥3,115	\$14,173
減価償累計額相当額	652	953	¥1,482	4,902
期末残高相当額	¥1,233	¥1,404	¥1,633	\$ 9,271

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース期末残高相当額は、2002年、2001年、2000年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2002	2001	2000	2002
1年内	¥ 398	¥ 462	¥ 521	\$2,993
1年超	835	942	1,112	6,278
合計	¥1,233	¥1,404	¥1,633	\$9,271

未経過リース期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2002年、2001年及び2000年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、430百万円(3,233千ドル)、596百万円及び596百万円ですが、添付の損益計算書には反映されていません。

13. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する金利及び為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当連結会社が、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。

これらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金融機関

であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2002年及び2001年3月31日に終了する事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップ、付随する資産または負債に割り当てられ、2000年3月31日現在の貸借対照表に記入される金額は、時価情報開示から除外されます。

2002年、2001年及び2000年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千ドル		
	2002		2001		2000		2002		
	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益
為替予約：									
米ドル先物買い					¥514	¥514			
通貨オプション：									
米ドル売り	¥419				300		\$3,150		
(貸借対照表上の受取オプション料)	(5)				(3)		(38)		
(売りオプションの時価)	¥(3)	¥(8)			(8)	¥(11)	\$(23)	\$(61)	
通貨スワップ：									
受取円、支払い米ドル	360	(53)	(53)	¥218	¥(19)	¥(19)	2,707	(399)	(399)
受取米ドル、支払タイバツ	245	4	4	218	8	8	1,842	30	30

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

14. 偶発債務

2002年3月31日現在の当連結会社の偶発債務は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
銀行借入金の保証	¥100	\$752

15. 後発事象

2002年6月27日に開催された株主総会で、株主は次の利益処分を決議しました。

当社は2003年6月の株主総会までに経営者の意志決定にもとづき、利益による消却のために当社の株式200万株(100億円)を買戻すことができることが決議されています。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金(1株当たり10円(0.075ドル))	¥690	\$5,188
役員賞与金	94	707

16. セグメント情報

事業の種類別及び所在地別セグメント情報並びに海外売上高は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益(損失)

単位：百万円					
2002					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥176,512	¥2,559	¥27,636	—	¥206,707
セグメント間の売上高	48	—	323	¥(371)	—
売上高合計	176,560	2,559	27,959	(371)	206,707
営業費用	157,433	2,803	27,873	(376)	187,733
営業利益(損失)	¥ 19,127	¥ (244)	¥ 86	¥ 5	¥ 18,974

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2002					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥115,895	¥970	¥25,611	¥44,584	¥187,060
減価償却費	9,949	32	519	—	10,500
資本的支出	12,592	31	293	—	12,916

a. 売上高及び営業利益(損失)

単位：千ドル					
2002					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,327,158	\$19,241	\$207,789	—	\$1,554,188
セグメント間の売上高	361	—	2,429	(2,790)	—
売上高合計	1,327,519	19,241	210,218	(2,790)	1,554,188
営業費用	1,183,707	21,075	209,571	(2,827)	1,411,526
営業利益	\$ 143,812	\$(1,834)	\$ 647	\$ 37	\$ 142,662

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千ドル					
2002					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	\$871,391	\$7,293	\$192,564	\$335,218	\$1,406,466
減価償却費	74,804	241	3,902	—	78,947
資本的支出	94,676	233	2,203	—	97,112

a. 売上高及び営業利益(損失)

単位：百万円					
2001					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥179,008	¥ 3,674	¥29,517	—	¥212,199
セグメント間の売上高	2,271	2	1,936	¥(4,209)	—
売上高合計	181,279	3,676	31,453	(4,209)	212,199
営業費用	160,308	3,565	31,802	(4,308)	191,367
営業利益(損失)	¥ 20,971	¥ 111	¥ (349)	¥ 99	¥ 20,832

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2001					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥110,515	¥2,030	¥27,837	¥37,014	¥177,396
減価償却費	9,781	30	824	—	10,635
資本的支出	7,709	29	729	—	8,467

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円					
2000					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥177,099	¥4,606	¥28,495	—	¥210,200
セグメント間の売上高	351	10	862	¥(1,223)	—
売上高合計	177,450	4,616	29,357	(1,223)	210,200
営業費用	154,192	4,519	28,506	(952)	186,265
営業利益（損失）	¥ 23,258	¥ 97	¥ 851	¥ (271)	¥ 23,935

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2000					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥120,791	¥2,996	¥22,182	¥35,220	¥181,189
減価償却費	9,492	91	770	—	10,353
資本的支出	12,923	24	573	—	13,520

(注) 事業Aは、ベビー関連商品、生理用品及びシルバー関連商品です。
 事業Bは、建材です。
 事業Cは、ペットフード及びその他です。

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥171,436	¥22,738	¥12,533	—	¥206,707
セグメント間の売上高	6,092	2,194	1,402	¥(9,688)	—
売上高計	177,528	24,932	13,935	(9,688)	206,707
営業費用	160,106	23,640	13,721	(9,734)	187,733
営業利益	¥ 17,422	¥ 1,292	¥ 214	¥ 46	¥ 18,974

b. 資産

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	¥121,252	¥19,865	¥10,804	¥35,139	¥187,060

a. 売上高及び営業利益

単位：千ドル					
2002					
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,288,992	\$170,963	\$ 94,233	—	\$1,554,188
セグメント間の売上高	45,805	16,496	10,541	\$(72,842)	—
売上高計	1,334,797	187,459	104,774	(72,842)	1,554,188
営業費用	1,203,805	177,744	103,165	(73,188)	1,411,526
営業利益	\$ 130,992	\$ 9,715	\$ 1,609	\$ 346	\$ 142,662

b. 資産

単位：千ドル

	2002				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	\$911,669	\$149,361	\$81,233	\$264,203	\$1,406,466

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥184,607	¥18,543	¥ 9,049		¥212,199
セグメント間の売上高	1,450	1,908	1,843	¥(5,201)	
売上高計	186,057	20,451	10,892	(5,201)	212,199
営業費用	166,981	19,300	10,446	(5,360)	191,367
営業利益	¥ 19,076	¥ 1,151	¥ 446	¥ 159	¥ 20,832

b. 資産

単位：百万円

	2001				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	¥126,309	¥16,293	¥7,667	¥27,127	¥177,396

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2000				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥187,404	¥14,883	¥7,913	—	¥210,200
セグメント間の売上高	2,324	1,438	1,975	¥(5,737)	—
売上高計	189,728	16,321	9,888	(5,737)	210,200
営業費用	167,063	15,441	9,398	(5,637)	186,265
営業利益	¥ 22,665	¥ 880	¥ 490	¥ (100)	¥ 23,935

b. 資産

単位：百万円

	2000				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	全社	連結
資産	¥133,081	¥16,532	¥8,235	¥23,341	¥181,189

(3) 海外売上高

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は37,004百万円（278,226千ドル）、27,802百万円及び23,870百万円でした。

公認会計士の監査報告書

(英文公認会計士の報告書を翻訳したもの)

**Deloitte
Touche
Tohmatsu**

ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、すべて円表示による、2002年、2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。私どもの監査は、日本で一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠しています。従って、状況に応じて私どもが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2002年、2001年及び2000年3月31日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了した各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しています。

注記2に記載のように、連結財務諸表は2000年4月1日より、「退職給付に係る会計基準」及び「金融商品に係る会計基準」に基づいて作成されています。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜のために表示されているにすぎません。

2002年6月27日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2002年3月31日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比 (%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・ハートス(株)*2	ペットフードおよびケア用品の製造および販売、 建材の製造、加工、販売および施工	51
韓国	Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	90
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	75
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造	100
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
オランダ	Uni-Charm Mönlycke B. V.	持株会社	60
アメリカ	Uni-Heartous Pet Products USA, Inc.	ペットフードの製造	(100)*1,3
(その他11社)			

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比 (%)
日本	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50
(その他1社)			

*1 持分比の()は間接所有です。

*2 ユニ・ハートス(株)は2002年10月1日付でユニ・チャームペットケア(株)に商号変更いたします。

*3 子会社ユニ・ハートス(株)が100%所有しています。

投資情報

2002年3月31日現在

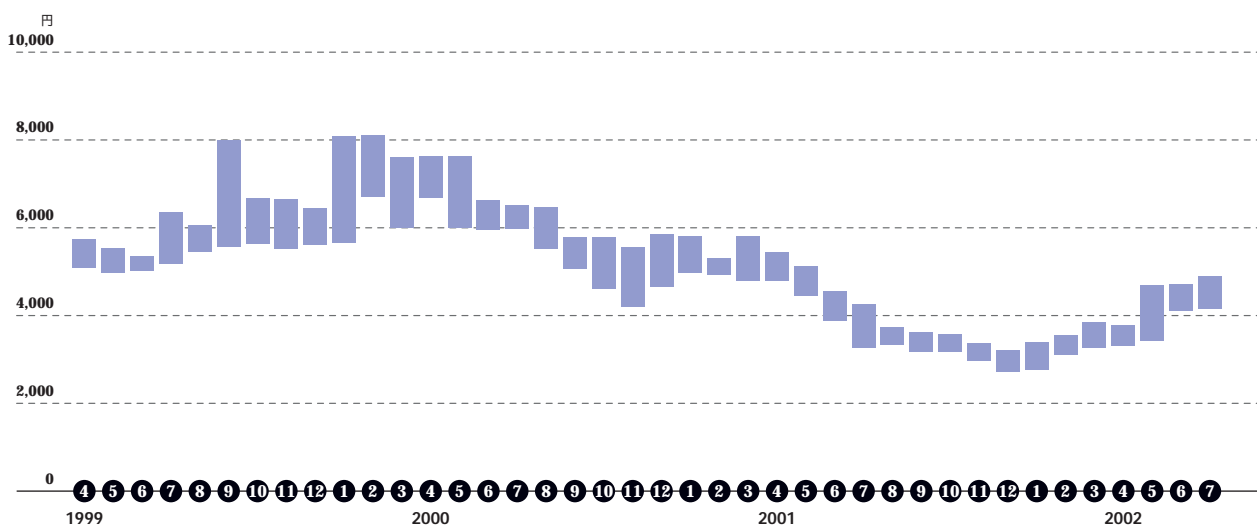
会計年度末	2002年3月31日
年次株主総会	2002年6月27日
発行済普通株式	授權株式数 : 196,390,411株 発行済株式数 : 68,981,591株
株主数	23,759名 (前年末比6,909名増加)
株式上場日	1976年8月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
監査人	デロイト トウシュ トーマツ

大株主 (上位10名) の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率
ユニテック株式会社	12,822	18.59%
株式会社高原興産	3,918	5.68
有限会社まこと商事	3,120	4.52
株式会社UFJ銀行	2,621	3.80
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	2,515	3.65
日本生命保険相互会社	2,496	3.62
株式会社広島銀行	2,420	3.51
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	1,873	2.72
富士火災海上保険株式会社	1,796	2.60
株式会社伊予銀行	1,699	2.46

資本政策	1998年8月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格5,210円、株数1,724,289株)
	1999年7月	国内外における株式の売出し (株数240万株、他にグリーンシュー30万株) (売出価格: 6,128円、売出人: (株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行)
	2001年3月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格4,900円、株数921,000株)
	2002年2月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格3,400円、株数964,300株)

株価の推移



コーポレート・データ

(2002年3月31日現在)

本店	愛媛県川之江市金生町下分182番地
本社事務所	〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル
設立年月日	1961年2月10日
資本金	15,993百万円
従業員数	967名、グループ計4,367名
問合せ先	経営企画部 〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル Tel : 03-3449-2858 Fax : 03-3449-7600

www.unicharm.co.jp



ホームページのご案内

ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、社長インタビューなどもご覧いただくことができます。また、商品情報も含めて随時更新をしています。



育児支援サイト「ベビータウン」

www.babytown.jp

ユニ・チャームは、2001年8月に育児分野のトップメーカーであるコンビ株式会社、和光堂株式会社との提携により育児支援サイト「ベビータウン」を開設しました。妊娠中の女性、3歳未満のお子様を持つ母親・父親を対象に、育児に役立つWebマガジンの発行や、さまざまな育児情報の提供、育児に便利なグッズの紹介などを行っています。さらに、2002年4月より、会員数の拡大と販売促進を図るため、「ベビータウンポイントキャンペーン」を開始しました。



再生紙を利用しています。
Printed in Japan